

中野区地域情報化推進計画の改定に向けた考え方について

区は、令和3年度に第2次中野区地域情報化推進計画（以下「現行計画」という。）を策定し、令和5年度には取組内容を更新するなど現行計画を改定したところである。令和7年度には策定から5年が経過し計画期間が終了するため、今後、改定に向けた考え方を報告する。

1 改定の考え方と計画名称の変更について

(1) 改定の考え方

少子高齢化やデジタル社会の進展等の社会経済状況の変化に伴い、区の行政サービスに対するニーズは多様化し、かつ増加傾向にある。一方、区がこれらのニーズに対応するために利用できる資源は限られており、持続可能な区政運営を実現するためには、防災やまちづくり、環境、健康福祉、子育て、地域の活性化など、区のあらゆる政策課題に対し、資源を最大限効率的に活用していく必要がある。

政府は「デジタル田園都市国家構想」において、デジタル技術を活用した社会課題の解決、地域の魅力向上・活性化の必要性を掲げており、また、東京都は「東京デジタル2030ビジョン」により、デジタルの力を活用して行政のQOSを向上し、一人ひとりに最適化されたサービスを行政の垣根を越えてタイムリーに届けることで、都民のQOLを高め、一人ひとりが輝く社会を目指している。

区としてもデジタル技術を活用し、行政運営の効率化や区民サービスの向上、地域の活性化に全庁を挙げて取り組むため、本計画の改定を行う。

(2) 計画名称の変更

現行計画における「地域情報化」という文言は、地域社会におけるICTの利用を推進し既存の仕組みを効率化する、「ICT化」を意味する文言である。一方、昨今では、デジタル技術は単なるICT化に留まらず、業務や組織に全体的な変革や改革を起こし、新しい価値を生み出す「DX」のために活用するものと捉える考えが一般的である。区としてもこの考えに基づいた取組を進めていくため、「(仮称)中野区DX推進計画」(以下「新計画」という。)への名称変更を検討している。

2 新計画の内容

新計画には、全庁を挙げてDX推進に取り組むために必要な考え方、職員が共通で持つべき基本方針・理念について記載する。また、アクションプランについては、区として取り組むべき重点取組事項を中心に記載する。

なお、新計画の記載内容は基本構想及び基本計画との整合を図るものとする。

【想定している取組事項】

- 区民サービス向上を目的とする、デジタル窓口（行かない窓口、書かない窓口）の拡充や問い合わせ手段の拡充、問い合わせ情報の一元化、本人の特性等を基にしたプッシュ配信サービス など
- 行政運営の効率化を目的とする、庁内データの整理・活用や視覚化などによるEBPMの推進や生成AI、ローコードツール、RPA等の利活用の推進、自治体情報システム標準化・共通化後を見据えたDXの推進 など
- DX推進の基礎となる職員のDXマインドの醸成やサービスデザイン思考・BPRの促進、デジタルデバイド対策、オープンデータの拡充、地域活性化のためのデジタル技術活用 など

3 区民等の意見聴取

デジタル技術を活用した区の行政サービスに対する区民・事業者の関心やニーズを取り入れた計画とするため、DX推進に係るアンケート調査を実施する。また、職員の意見を取り入れるための取組を検討していく。

4 スケジュール

- | | | |
|-------|------|---------------------|
| 2024年 | 11月～ | 盛り込むべき事項や意見聴取に関する検討 |
| 2025年 | 4月～ | 区民・事業者・職員の意見聴取実施 |
| | 8月 | 計画骨子 |
| | 9月 | 計画素案 |
| | 11月～ | 意見交換会等実施 |
| 2026年 | 1月 | 計画案 |
| | 2月 | パブリック・コメント手続の実施 |
| | 3月 | （仮称）中野区DX推進計画策定 |